

# すわみつえ通信

No.166 2021年3月22日(月)

日本共産党鴻巣市議会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7  
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151  
携帯: 080-5039-2785  
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp  
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

## 福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かしいのちとくらしを守る市政に

### 3月議会定例会一般質問 市長との一問一答

特別養護老人ホーム(仮称)第二福富の郷の建設計画が取り下げられたことについて

「市長の土地利用に際し、住民からの理解が得られないため」という理由で、このとり福祉会は特養ホーム建設計画の取り下げをしました。

事業採択をした埼玉県、整備に関しての意見書を提出した鴻巣市、建設予定地の契約当事者としての市長、計画策定者のこのとり福祉会、いったいどこに問題があったのか、検証すべきと一般質問を致しました。

法人からの申し入れに断るべきだったのでは！

【すわみつえ議員】 介護保険事業を運営する行政の長とサービスを提供する側が契約関係にあることがそもそも間違っていたと思います。きつぱりと断るべきだったと思いませんか。

【原口和久市長】 たとえ市長の土地であろつと個人の土地でありますので、それで県が承認したのではと。市の福祉施策、老人ホームの待機を考えたときに、どうしても必要な施設です。そういう中で、法人から再三要請がありましたのでやむを得ずこの土地については承諾をしました。

事業者から市長は取り下げ理由を聞いていない？

【すわみつえ議員】 12月11日の地元説明会で、法人の理事は「白紙を含めて考える」と発言せざるを得なかった。こういった事実を契約当事者の市長は法人から報告をされないはずはないのでは。

【原口和久市長】 取り下げ理由が私の土地だといふ、それが理由であるということであれば非常に私も遺憾であります。

市長の土地が問題だとは思わない？

【すわみつえ議員】 市長として市民へ経緯と結果そして、今後の計画を説明する責任があるとは思いませんか。

【原口和久市長】 県の担当部署で承認をしたということでありまして、市長の土地ということとは全く承認には関係ないということであつておりますので、それらについて私は答えられない部分です。

### 富士見市で共産党政策の訴え



市議選が行われる富士見市で政策の訴え みずほ駅前

地域後援会の皆さんが  
議会中に宣伝カーを運行



議会中は議員が使用しない宣伝カーを地域後援会の皆さんが運行し、日本共産党の訴えを日々でしてくれました。

### 緊急事態宣言解除により 鴻巣市における対応

- 公共施設の新規利用予約の受付を再開 [3月22日(月)から]
- 夜間の利用  
3月31日(水)までは20時まで  
4月1日(木)から通常開館時間  
※図書館は、3月22日(月)から通常開館

俳句コーナー

春霞富士山隠してしまいたり

瑠璃子

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口



# 緊急事態宣言解除いまやるべきことは

## コロナ封じ込めへ 本気で大規模検査



西村経済再生担当相(右)に緊急要請書を手渡す志位委員長(中央)と田村智子政策委員長=12日、内閣府

### 緊急要請(骨子)

- 1 高齢者施設の社会的検査を医療機関等にも広げ、職員に頻回・定期的(週1回程度)に行い、利用者も対象にして感染防御を図る
- 2 モニタリング検査を「1日10万」の桁で大規模に行い、感染封じ込めを図る
- 3 変異株の疑いを確認する検査の割合を大幅に引き上げる

新型コロナウイルス感染症を封じ込めるために大規模なPCR検査を行え。感染再拡大(リバウンド)の危険が指摘されるなか、日本共産党の志位和夫委員長は西村康稔・経済再生担当相と会談し、菅義偉首相あての緊急要請書を手渡しました。

1都3県への新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言は3月21日で解除されました。しかし、新規感染者数が下げ止まりから増加に転じ、感染力が強い変異株がひろがるなど感染拡大の第4波への危険が指摘されています。

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長も16日の参院予算委員会の中央公聴会で、日本共産党の小池晃書記局長の質問に答え、高齢者施設などへの社会的検査について「1回だけやるのではほとんど意味がない」「なるべく定期的に何回かやるのが極めて重要」と発言。モニタリング検査の規模拡大について、「検査のキャパシティを格段に増やす絶好の機会だ。国が高い目標をもって決意を示してやるのが重要だ」と述べました。

ところが、政府は、モニタリング検査を13都府県で「1日1万件をめざす」としています。単純計算では1都府県で1日1000件未満の検査となります。これでは「感染拡大

## 第4波防止には大規模検査

の予兆をつかむ」(18日の菅首相の会見)ことはできません。

西村康稔経済再生担当相は19日の参院予算委員会で、日本共産党の山下芳生副委員長の質問に、1万件では予兆はつかめないことを認め、自治体が独自で行っている検査や個人で申し込んだ民間検査なども含めて検査数を増やすと答弁しました。

しかし、自治体任せ、民間任せではなく、国が主導し、検査の規模を大幅に増やす必要があります。

山下氏は、高齢者施設などの社会的検査、無症状者へのモニタリング検査、変異株の検査をあげて「三つの検査を大規模に拡充することによって、感染拡大を封じ込める。今、国が意志を示す。本気になってやることが大事だ」と強調しました。

問われているのは政権の本気度であり、検査の規模とスピードです。



はや人出 東京・浅草

緊急事態宣言解除を目前にした春分の日の3月20日、東京・浅草では多くの観光客や参拝者でにぎわいました。(写真右)

## 医療費負担増はやめよ



全日本民主医療機関連合会 会長 増田 剛さん

東京と埼玉の感染者が増え、収束して緊急事態宣言を解除したわけではないことが分かります。政府は「新規感染者は下がった」と言っていますが、現状は第2波(昨年7月〜10月)のピークに近い状況で、実際は全然下がっていない。医療関係者の多くは医療崩壊がまた来るのではと危惧しています。

営業時間短縮の要請に対して十分な補償をしつかりすることが大切です。今までの結果を反省して、十分な検査体制の確立、医療・介護従事者への定期的な検査、クラスター対策としての積極的な疫学調査が必要です。

菅政権が今国会で成立を狙う高齢者医療費2倍化法案については、医療費が払えず困窮する人がいる現状をさらに悪化させます。

コロナ禍で医療がひっ迫しているにもかかわらず、病床削減をさらに加速させようとしていることについては、コロナ禍からまったく学んでいない。いまは力を合わせて乗り切らなければならないときであり、病床削減はやってはいけないことです。